

質問動画は
こちら



給食

中学校給食の 無償化検討せよ

答弁／学校教育部長

中学校全員給食移行に向けた給食費無償化については、国の動向を注視し慎重に判断していく。



質問

給食費無償化を求める声の高まりに対し高市政権は、4月から小学校で実施すると表明した。これに伴い市の財源が生まれることから、中学校全員給食移行に合わせて無償化を検討すべきではないか。

質問動画は
こちら



市民
参画

市民参加型予算の 実施を

答弁／市長

市民の様々な声を市政運営上のあらゆる視点から判断し、説明責任を果たすことが使命だと考えている。これからの謙虚に市民の声を聴き、市政運営の責任者としての声を真摯にお返すコミュニケーションを大切にしていきたい。

質問

東京杉並区では、区長提案の下、様々な事業アイデアを募集・議論し、区民の投票で予算化し実現させる区民参加型事業を実施している。地域課題や市の施策を自分事として捉え、市民の政治参加にもつながるような事業を実施してはどうか。



指定管理者の指定

現在と
同一事業者

- 市民ホール(津雲台・高野台・佐竹台・桃山台・青山台・古江台・竹見台)
- コミュニティセンター(内本町・亥の子谷・千一・千里山)
- 歴史文化まちづくりセンター(浜屋敷)
- 花とみどりの情報センター



事業者が変更となる施設

●武道館

●総合運動場



武道館と総合運動場については、指定管理者の応募者がなく、昨年9月議会に市は再公募のため指定管理業務委託料の増額変更を提案。しかし、大阪維新の会が総合運動場指定管理業務委託料約1200万円を削減する修正案を提案し、賛成多数(共産党は反対)で可決。その結果、今まで施設管理運営を担ってきた体育協会と民間スポーツ事業者は応募せず、主に施設の管理を業とする事業者1者のみが応募、指定管理者に選定されました。

武道館や総合運動場は多くのスポーツ連盟、団体と関わり、各種スポーツ教室や市長杯などの大会を実施しています。武道館は武道という特殊な部門であり、その実施や指導の質が担保できるのか、専門職である体育指導員が引き続き配置されるのか、これまで総合的に束ね、運営をしてきた体育協会が施設管理事業者から撤退することによる今後の影響を懸念します。

日本
共産党は
反対

日本共産党は、「日本国国章損壊罪」の新設を求める意見書に反対をしましたが、賛成多数で可決されました。

内心に踏み込む
憲法違反

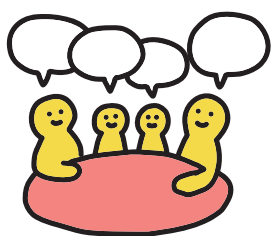
意見書では「侮辱的意思を持って日本国旗が損壊等される事例が発生している」としていますが、具体的な事例は示されず、立法事実がありません。刑法では他人の物を故意に損壊等すれば、器物損壊罪で厳正に処罰され、「日本国国章損壊罪」新設の必要はありません。また、「侮辱的な意思を持つ」と決めつけ、内心にまで踏み込み、犯罪者にしたてようとすることは戦前の暗黒政治を彷彿とさせます。さらに意見書には「国家の尊厳を守るため」とありますが、国家権力が国民の内心に踏み込み刑罰を科すことは、憲法第19条の「思想及び良心の自由は、これを侵してはならない」、また同第21条の「集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する」との規定を大きく蹂躪し、憲法違反です。

「日本国国章損壊罪」 の新設を求める意見書

対話による
共同と連帯を

1999年に制定された「国旗及び国歌に関する法律」について、時の内閣総理大臣は「法制化は国旗と国歌に関し、国民に新たな義務を課すものではない」と明言しています。

世界の情勢は大きく変化し、問題も多くあります。今までも増して国、地域を超えた対話による共同と連帯が必要であり、偏狭な民族主義や排外主義では解決できません。そのことは80年前の戦争が証明しており、意見書は時代錯誤といわなければなりません。



意見書の結果

「日本国国章損壊罪」の新設を求める意見書

	日本共産党	大阪維新の会	公明党	自民党	吹田党・参政党	市民と歩む議員の会	参政党	立憲民主党
可決	×	○	×	○	○	×	○	×

質問動画は
こちら



調停について

建物の明け渡し

市が障害者作業所に貸し付けていた建物の明け渡しに関する和解案について、全会一致で受諾することを承認しました。

訴えの提起について

土地の明け渡し

旧市営円山住宅の廃止後、土地の一部を占有している相手方に対し、明け渡しを求めた第2審で敗訴。市は不服として最高裁判所に上告受理申し立てを行うことを承認しました。

主な補正予算

豊一学童保育室の増築

豊津第一小学校の学童保育の入室希望児童数の増加に伴う教室不足を解消するため、小学校敷地内にプレハブ(2室とトイレ)をリースして増築します。



市民病院第4期中期目標



2014年に地方独立行政法人となり、市が4年毎に市民病院の中期目標を定め、その目標にもとづき計画が策定されます。

第4期中期目標では、信頼される医療の提供の取り組みとして「障がいの特性に応じた合理的配慮の対応に取り組むこと」が明記されました。

①手話通訳者の配置②休日昼間の小児救急の実施③入院に困難を伴う障害者の積極的な受け入れ④在宅療養後方支援病院としての役割を果たす⑤性暴力被害者のワンストップ支援センターと連携し協力病院になる⑥無料定額診療の実施⑦旧市民病院跡地を市が購入するなど、計画策定に反映するように求めました。

質問動画は
こちら

